基準日：　2025年3月31日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　【設定日】 2016年10月25日　　【決算日】 原則11月2日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055（愛称：ハッピーボヤージュ2055）

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	20,232円
純資産総額	22.78億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

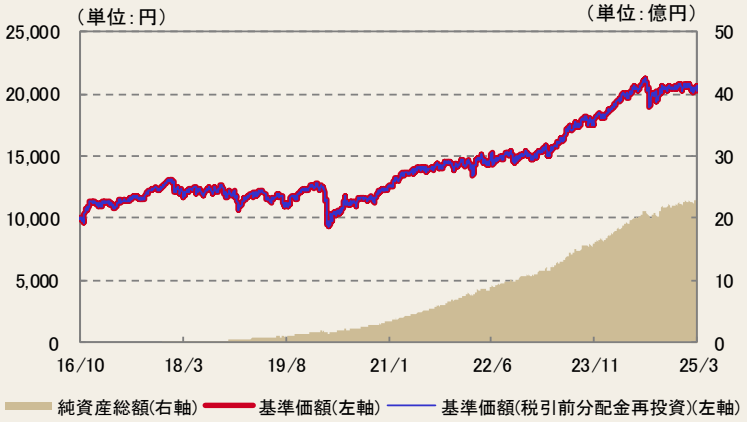
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−0.39%
過去3ヵ月間	−2.76%
過去6ヵ月間	0.55%
過去1年間	0.94%
過去3年間	36.54%
過去5年間	98.28%
設定来	102.32%

※　ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※　設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2025/03/31



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

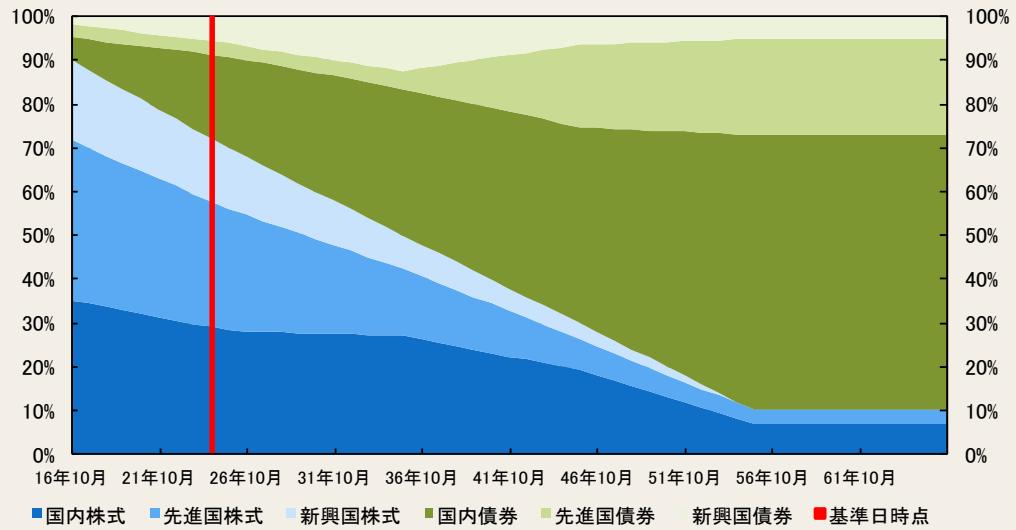
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
設定来累計	0円

※　収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	19.59%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	14.07%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	14.27%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	3.05%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	28.69%
新興国債券	SNAM　コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	5.62%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	14.22%
短期資産	コール・ローン等	0.50%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には１年ごとに資産配分比率を変えていきます。
※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

基準日： 2025年3月31日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045（愛称：ハッピーボヤージュ2045）

運用実績

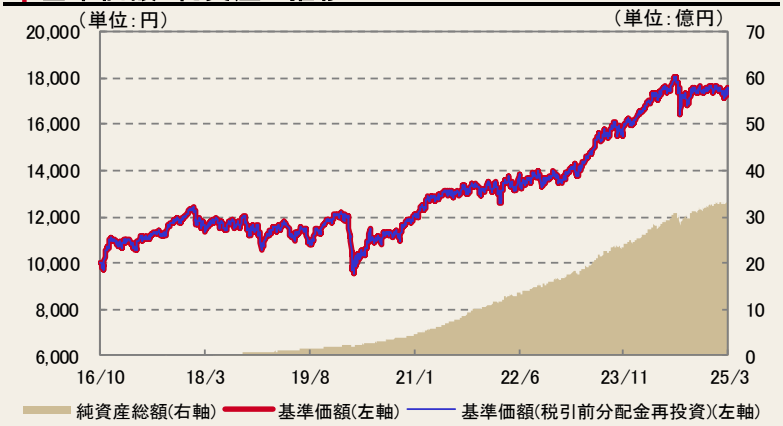
基準価額および純資産総額

基準価額	17,293円
純資産総額	32.98億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2025/03/31



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−0.15%
過去3ヵ月間	−2.18%
過去6ヵ月間	−0.02%
過去1年間	−0.35%
過去3年間	27.81%
過去5年間	69.76%
設定来	72.93%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

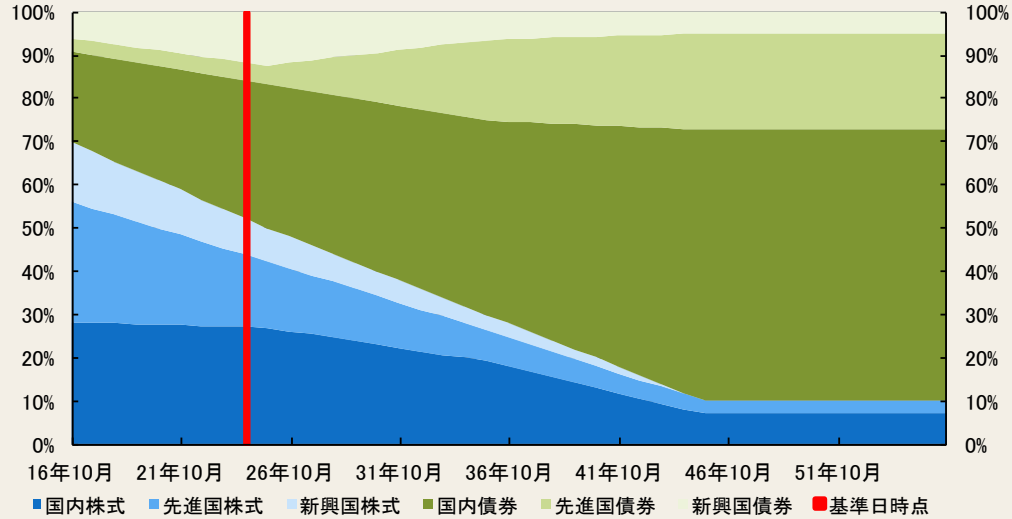
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	32.60%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13.08%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	13.27%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	4.04%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	16.54%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	11.62%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	8.27%
短期資産	コール・ローン等	0.57%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

基準日： 2025年3月31日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035（愛称：ハッピーボヤージュ2035）

運用実績

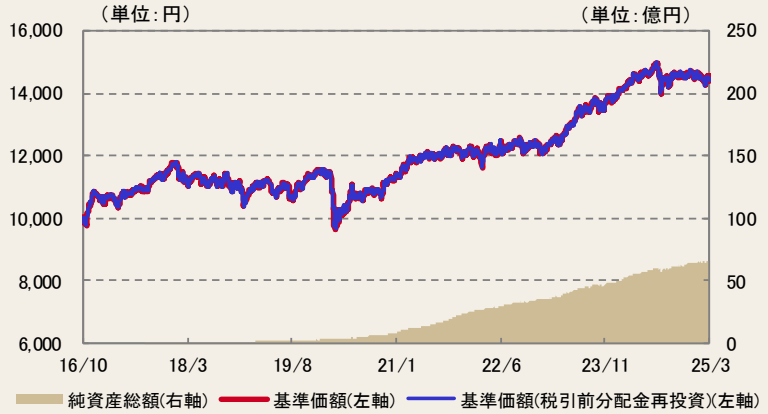
基準価額および純資産総額

基準価額	14,400円
純資産総額	65.54億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2025/03/31



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−0.01%
過去3ヵ月間	−2.11%
過去6ヵ月間	−0.54%
過去1年間	−1.37%
過去3年間	17.53%
過去5年間	41.97%
設定来	44.00%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

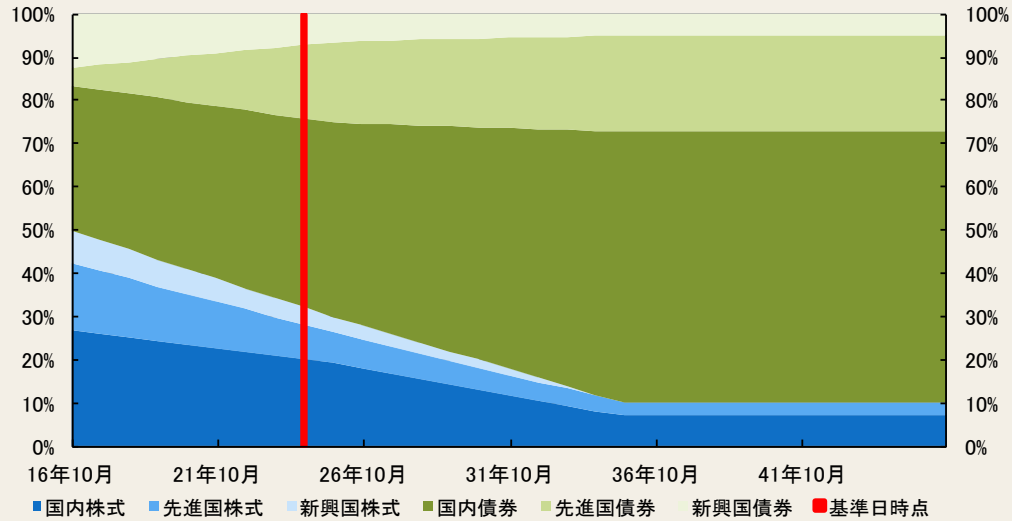
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	43.89%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	9.61%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	9.73%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	17.16%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	7.95%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	7.00%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	3.82%
短期資産	コール・ローン等	0.84%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

基準日： 2025年3月31日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況①：SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.58%	1.22%	1.36%
過去3ヵ月間	1.75%	−1.32%	3.07%
過去6ヵ月間	6.79%	6.75%	0.04%
過去1年間	3.17%	1.41%	1.77%
過去3年間（年率）	20.64%	20.47%	0.17%
過去5年間（年率）	22.08%	22.33%	−0.25%
設定来（累積）	296.48%	184.11%	112.37%
設定来（年率）	7.49%	5.63%	1.86%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2015/03/31～2025/03/31 （単位：億円）

※ ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス）の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	98.20%
コール・ローン等	1.80%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
銀行業	19.0%
電気機器	13.8%
陸運業	9.2%
化学	8.1%
機械	7.9%
輸送用機器	6.8%
食料品	5.6%
不動産業	4.0%
情報・通信業	3.8%
その他	20.1%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	八十二銀行	銀行業	4.4%
2	旭化成	化学	4.2%
3	三菱地所	不動産業	4.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
5	三井住友トラストグループ	銀行業	3.6%
6	王子ホールディングス	パルプ・紙	3.5%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
8	太陽誘電	電気機器	3.4%
9	NIPPON EXPRESSホールディン	陸運業	3.4%
10	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
		組入銘柄数	45銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

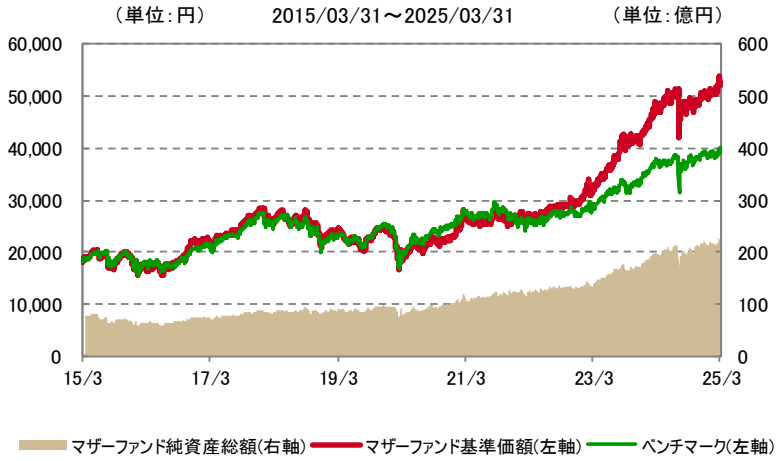
主要な資産の状況② ：SJAMスモールキャップ・マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	3.51%	2.12%	1.40%
過去3ヵ月間	2.29%	−1.06%	3.35%
過去6ヵ月間	8.01%	3.40%	4.61%
過去1年間	7.27%	2.91%	4.36%
過去3年間（年率）	24.59%	13.96%	10.63%
過去5年間（年率）	21.28%	14.42%	6.87%
設定来（累積）	421.34%	209.08%	212.26%
設定来（年率）	9.85%	6.63%	3.22%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Value インデックス）の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	98.21%
コール・ローン等	1.79%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
銀行業	19.4%
電気機器	11.4%
小売業	10.9%
化学	10.3%
機械	10.1%
サービス業	8.7%
輸送用機器	7.4%
卸売業	6.7%
パルプ・紙	3.4%
その他	9.7%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	ジェイテクト	機械	3.8%
2	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
3	豊田合成	輸送用機器	3.5%
4	トヨタ紡織	輸送用機器	3.4%
5	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.2%
6	マブチモーター	電気機器	3.0%
7	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
8	日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	サービス業	2.8%
9	ケーズホールディングス	小売業	2.8%
10	サワイグループホールディングス	医薬品	2.7%
		組入銘柄数	85銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況③ ：SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

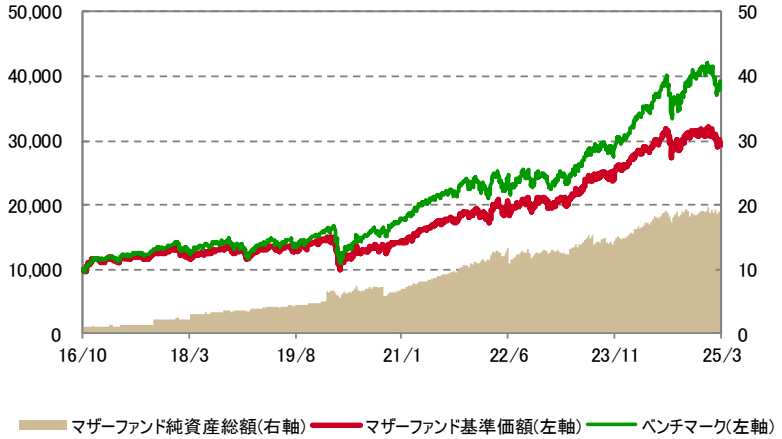
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−3.40%	−3.61%	0.22%
過去3ヵ月間	−6.92%	−8.42%	1.50%
過去6ヵ月間	−0.55%	3.12%	−3.68%
過去1年間	1.33%	6.72%	−5.39%
過去3年間（年率）	13.86%	15.14%	−1.28%
過去5年間（年率）	20.71%	24.73%	−4.02%
設定来（累積）	193.88%	277.75%	−83.87%
設定来（年率）	13.63%	17.06%	−3.43%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/10/25～2025/03/31 （単位：億円）



※ ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	91.50%
投資証券等	1.06%
コール・ローン等	7.44%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
情報技術	23.3%
金融	13.6%
ヘルスケア	13.1%
資本財・サービス	8.9%
生活必需品	8.8%
一般消費財・サービス	8.3%
素材	5.8%
コミュニケーション・サービス	5.8%
エネルギー	2.9%
その他	2.1%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.1%
3	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	2.9%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4%
6	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.2%
7	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.2%
8	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.1%
9	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0%
10	MEDTRONIC INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.9%
				組入銘柄数	91銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

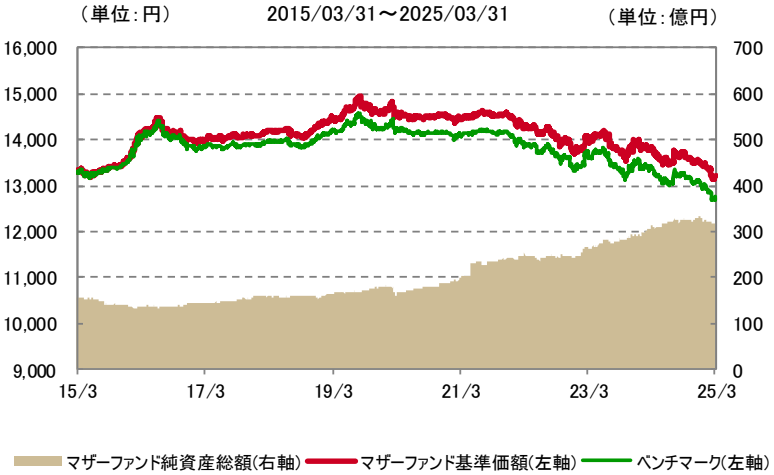
主要な資産の状況④ ：損保ジャパン日本債券マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−0.96%	−0.98%	0.02%
過去3ヵ月間	−2.09%	−2.36%	0.27%
過去6ヵ月間	−3.39%	−3.64%	0.24%
過去1年間	−4.32%	−4.73%	0.41%
過去3年間（年率）	−2.61%	−2.87%	0.26%
過去5年間（年率）	−1.85%	−2.11%	0.26%
設定来（累積）	32.36%	27.23%	5.13%
設定来（年率）	1.14%	0.98%	0.16%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
公社債	98.61%
コール・ローン等	1.39%

種類別構成比率（マザーファンド）

種類	純資産比
国債証券	71.1%
社債券	25.9%
特殊債券	1.3%
地方債証券	0.3%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	9.6
修正デュレーション（年）	8.6

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第171回利付国債（5年）	国債証券	2029/6/20	5.4%
2	第369回利付国債（10年）	国債証券	2032/12/20	4.2%
3	第465回利付国債（2年）	国債証券	2026/10/1	4.0%
4	第375回利付国債（10年）	国債証券	2034/6/20	3.6%
5	第160回利付国債（20年）	国債証券	2037/3/20	3.3%
6	第174回利付国債（5年）	国債証券	2029/9/20	2.7%
7	第376回利付国債（10年）	国債証券	2034/9/20	2.6%
8	第165回利付国債（5年）	国債証券	2028/12/20	2.5%
9	第183回利付国債（20年）	国債証券	2042/12/20	2.4%
10	第177回利付国債（20年）	国債証券	2041/6/20	2.4%
		組入銘柄数		112銘柄

基準日： 2025年3月31日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況⑤ ：損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

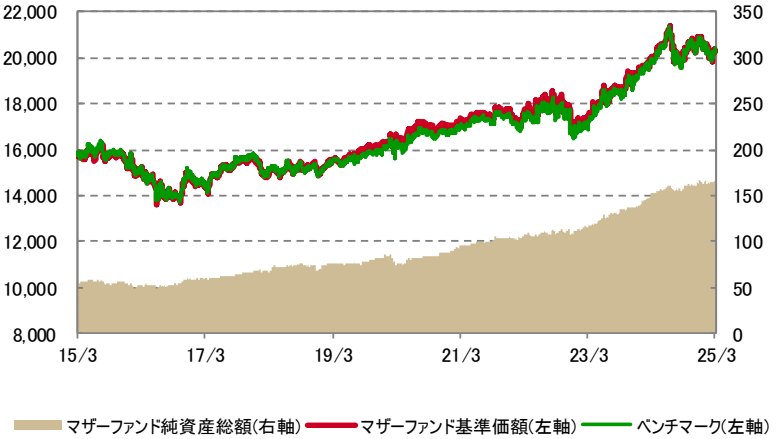
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	1.16%	0.90%	0.26%
過去3ヵ月間	−3.06%	−2.97%	−0.09%
過去6ヵ月間	1.72%	2.10%	−0.38%
過去1年間	1.42%	1.70%	−0.28%
過去3年間（年率）	4.76%	5.07%	−0.31%
過去5年間（年率）	4.06%	4.33%	−0.27%
設定来（累積）	102.76%	102.26%	0.50%
設定来（年率）	3.69%	3.67%	0.01%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2015/03/31～2025/03/31 （単位：億円）



※ ベンチマーク（FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

		純資産比
公社債		96.08%
	国債証券	96.08%
コール・ローン等		3.92%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	9.3
修正デュレーション（年）	6.9

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	Treasury 4.625 310531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2031/05/31	9.4%
2	Treasury 4.5 290531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2029/05/31	7.5%
3	Treasury 4.625 350215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2035/02/15	7.0%
4	Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	3.6%
5	Treasury 4.625 550215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2055/02/15	3.0%
6	ITALY 2.2 270601	イタリア	国債証券	ユーロ	2027/06/01	2.4%
7	MEXICO 8.5 290301	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2029/03/01	2.1%
8	NORWAY 1.375 300819	ノルウェー	国債証券	ノルウェー・クローネ	2030/08/19	2.0%
9	POLAND 2.5 260725	ポーランド	国債証券	ポーランド・ズロチ	2026/07/25	1.8%
10	FRANCE 0.0 291125	フランス	国債証券	ユーロ	2029/11/25	1.8%
				組入銘柄数		156銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況⑥ ：SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

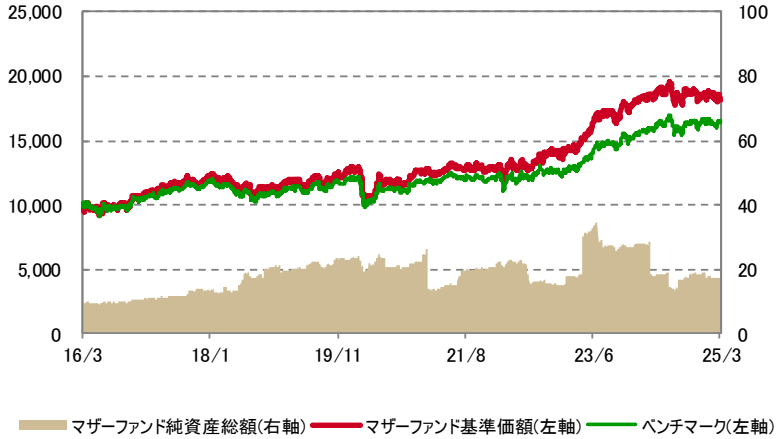
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−0.39%	1.17%	−1.56%
過去3ヵ月間	−2.08%	−1.68%	−0.40%
過去6ヵ月間	−2.41%	1.43%	−3.84%
過去1年間	−1.52%	2.80%	−4.32%
過去3年間（年率）	11.65%	10.31%	1.34%
過去5年間（年率）	11.79%	10.02%	1.77%
設定来（累積）	81.90%	63.44%	18.46%
設定来（年率）	6.87%	5.60%	1.26%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/03/30～2025/03/31 （単位：億円）



※ ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

※ ベンチマークは 2018 年 2 月 1 日までは、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし）です。2018 年 2 月 2 日からは、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除く BB－格未満・ヘッジなし）です。ベンチマークはこれらを連続させて指数化しております。

構成比率（マザーファンド）

		純資産比
公社債		95.05%
	国債証券	95.05%
コール・ローン等		4.95%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	9.7
修正デュレーション（年）	5.5

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	BRAZIL 10.0 290101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2029/01/01	3.9%
2	MALAYSIA 2.632 310415	マレーシア	国債証券	マレーシア・リンギット	2031/04/15	3.7%
3	S-AFRICA 8.75 480228	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2048/02/28	3.6%
4	MALAYSIA 3.899 271116	マレーシア	国債証券	マレーシア・リンギット	2027/11/16	3.5%
5	S-AFRICA 8.75 440131	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2044/01/31	3.3%
6	BRAZIL 10.0 310101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2031/01/01	3.2%
7	INDONESIA 8.25 290515	インドネシア	国債証券	インドネシア・ルピア	2029/05/15	3.1%
8	MEXICO 7.5 270603	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2027/06/03	2.4%
9	MEXICO 7.75 421113	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2042/11/13	2.4%
10	TURKEY 26.2 331005	トルコ	国債証券	トルコ・リラ	2033/10/05	2.3%
				組入銘柄数		76銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

市場動向

日本株式市場

３ 月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで-0.87%となりました。トランプ大統領による関税政策や米国のスタグフレーション（不況下で物価上昇が続く状況のこと）への懸念などから下落しました。国内長期金利上昇を受けてグロース株（企業の成長性が市場平均よりも高いと期待される銘柄）がバリュー株（企業の株価が利益水準や資産価値などから判断して割安な銘柄）をアンダーパフォームしました。

月の前半は、米国からメキシコ、カナダへの関税について、一部品目は猶予措置が取られたことで米国の関税政策に対する懸念が一時後退して上昇する場面もあったものの、米半導体株の下落などが重石となり、横ばい圏での推移となりました。その後は、トランプ大統領が米景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことが嫌気された一方、米 CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや米小売統計が景気後退を示唆する内容でなかったこと、円高ドル安が一服したことから上昇しました。月末にかけては、トランプ大統領が、米国が輸入するすべての自動車に 25%の追加関税を課すことを発表したことや経済指標で米国の弱い消費支出と高いインフレ期待が示され、スタグフレーション懸念が高まったことで下落しました。

外国株式市場

３月の外国株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。上旬は、トランプ政権の関税発動による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株価は下落しました。中旬に開催された FOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利こそ据え置かれたものの、量的引き締めのペースを減速させたことや、年内２回の利下げ見通しが維持されたことが好感され、相場は一時持ち直しました。月末にかけては、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感や、米国のスタグフレーション（不況下で物価上昇が続く状況のこと）懸念が重石となり、株式市場は再び下落しました。

日本債券市場

３月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

ドイツが財政拡張方針へ転換し欧州金利が大幅に上昇した影響から、国内の長期・超長期ゾーンの利回りも上昇しました。また、春闘の結果等を受け日銀の利上げ期待が継続し債券需要が後退したことも、利回りの上昇要因となりました。

外国債券市場

【米国債券市場】

３月の債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

月の前半は、トランプ大統領の関税政策への思惑から方向感に乏しい推移となりました。月の後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて決定された国債保有削減ペースの減速が金利低下圧力となりましたが、関税政策による米国のスタグフレーション（不況下で物価上昇が続く状況）懸念の高まりなどから、債券利回りは上昇（価格は下落）し、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

【欧州債券市場】

３月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

ドイツが財政規律重視の方針を見直し、財政拡張路線へ転換したことを受けて、国債増発懸念や景気下支え期待が高まったことから、利回りは上昇しました。

【英国債券市場】

３月の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

ドイツの財政拡張を受けた欧州金利上昇の影響などから、英国債券利回りも上昇しました。BOE（イングランド銀行）は、３月の金融政策委員会で市場予想通りに政策金利の据え置きを決定したものの、高インフレへの警戒感を維持するなど、ややタカ派的（金融引き締め政策に積極的）な姿勢を示しました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

エマージング株式市場

３月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は前月からほぼ横ばいで終えました。上旬は、中国の 2025 年の実質 GDP 成長率目標が前年と同じ水準に据え置かれたことから景気刺激策への期待が強まり、中国株主導で上昇しました。中旬は、中国政府が内需復興に関する行動方案を実施するよう各地方政府に通知したと伝わり、消費関連株に選別物色の動きが見られたほか、インドの２月の貿易赤字額が市場予想を大きく下回ったことが好感され、一段と上昇しました。下旬は、米国が相互関税の実施を発表し、世界経済の先行き不透明感が高まったことから株価が反落し、月間ではほぼ横ばいで終えました。

エマージング債券市場

３月のエマージング債券市場の債券利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては小幅に上昇（価格は下落）しました。政治リスクの高まりが嫌気されて債券が売られたトルコでは利回りが上昇した一方、トランプ政権による関税賦課が延期となったメキシコでは利回りが低下（価格は上昇）しました。

外国為替市場

【米ドル円相場】
３月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。
月の前半は、トランプ大統領による日本に対する通貨安牽制発言や、春闘にて賃上げ期待が高まったことなどから、円高ドル安が進行しました。月の後半は、年度末に絡む実需の売買や市場のリスク回避姿勢の後退などから、円安ドル高となりました。

【ユーロ円相場】
３月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。
ドイツが財政規律重視の方針を見直し、財政拡張路線へ転換したことを受けて、欧州金利が大幅に上昇したことや、景気下支え期待が高まったことから、ユーロ高が進行しました。

【英ポンド円相場】
３月のポンド円相場は、円安ポンド高となりました。
日本の利上げ観測の継続が円の下支え要因とはなったものの、ドイツの財政拡張方針を受けたユーロ高の影響を受けてポンドも買われたことから、円安ポンド高となりました。

【エマージング通貨相場】
３月のエマージング通貨市場は、対円で上昇しました。ドイツが財政規律を緩和する方針を示したことから、ハンガリーフォリントなどの欧州通貨が上昇したほか、中央銀行が 1.00%の利上げを実施したブラジルレアルが上昇しました。一方、トルコリラは、エルドアン大統領の政敵の身柄が拘束されたことを受けて政治リスクの高まりが嫌気されたことから、下落しました。

各ファンドの運用状況

３月のターゲットイヤー・ファンドのリターンは、外国株式や国内債券が下落したことを主因に、すべてのファンドでマイナスとなりました。
対市場超過リターンは、ＳＪＡＭスモールキャップ・マザーファンドやＳＪＡＭラージキャップ・バリュー・マザーファンドでプラスとなったことを主因に、すべてのファンドでプラスとなりました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

日本株式

先月のSJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるRussell/Nomura Large Cap Value（配当込み）の月間騰落率を上回りました。
要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄選択がプラス要因となりました。
業種では、輸送用機器、情報・通信業、証券・商品先物取引業のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業、保険業のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
個別銘柄では、八十二銀行（8359）、めぶきフィナンシャルグループ（7167）のオーバーウェイト、ソフトバンクグループ（9984）のアンダーウェイトなどがプラス要因、SUMCO（3436）のオーバーウェイト、三菱電機（6503）や三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。
３月には、トヨタ自動車（7203）、旭化成（3407）、オムロン（6645）などを購入し、東レ（3402）、THK（6481）、マキタ（6586）などを売却しました。

先月のSJAMスモールキャップ・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap（配当込み）の月間騰落率を上回りました。
要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにプラス要因となりました。
業種では、銀行業のオーバーウェイト、非鉄金属やガラス・土石製品のアンダーウェイトなどがプラス要因、建設業のアンダーウェイト、輸送用機器や機械のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
個別銘柄では、第四北越フィナンシャルグループ（7327）、ほくほくフィナンシャルグループ（8377）、西日本フィナンシャルホールディングス（7189）のオーバーウェイトなどがプラス要因、新光電気工業（6967）のアンダーウェイト、オーエスジー（6136）、マブチモーター（6592）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
先月は、住友重機械工業（6302）、王子ホールディングス（3861）、トヨタ紡織（3116）などを購入し、ほくほくフィナンシャルグループ（8377）、百五銀行（8368）、滋賀銀行（8366）などを売却しました。

外国株式

ＳＯＭＰＯ外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み）の月間騰落率を小幅に上回りました。Novo Nordisk（ヘルスケア）や NIKE（一般消費財・サービス）のオーバーウェイトがマイナス要因となる一方、Broadcom（情報技術）の非保有や Vinci（資本財・サービス）のオーバーウェイトなどがプラス要因となりました。セクター別では、情報技術や金融を中心に業績の安定性が高いと考える銘柄を中心に保有しています。

日本債券

損保ジャパン日本債券マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである NOMURA－BPI 総合指数の月間騰落率を小幅に上回りました。
デュレーション戦略、種別戦略、個別銘柄選択ともにパフォーマンスへの影響は限定的でした。

外国債券

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の月間騰落率を上回りました。米国のデュレーション長期化がマイナス要因となった一方、米ドルをアンダーウェイトし、メキシコ・ポーランド・ノルウェーの通貨をオーバーウェイトする戦略がプラス要因となりました。

＜国別配分戦略＞
米国の実質金利の低下や商品価格の上昇などから、米ドルは下落しやすいと考え、米ドルをアンダーウェイトし、メキシコ・ポーランド・ノルウェーの通貨をオーバーウェイトする戦略を構築しました。
ユーロ圏において、ECB（欧州中央銀行）の利下げ継続観測の一方、ボラティリティ低下の一服などから、イタリアとスペインの国債はドイツとフランスの国債に対して方向感に乏しいと考え、イタリアとスペインをドイツとフランスに対してオーバーウェイトする戦略を解消しました。

＜残存期間戦略＞
米国については、雇用の軟化や期待インフレ率の上昇一服などから、米国金利は低下しやすいと考え、デュレーションの短期化を解消し、長期化しました。欧州については、ECB の利下げ継続観測の一方、エネルギー価格の上昇などから、欧州金利は方向感に乏しいと考え、ニュートラルを継続しました。

エマージング債券

３月のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。
債券戦略では、コロンビアのオーバーウェイト、インドのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。通貨戦略では、韓国のオーバーウェイト、チェコのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。
債券戦略については、相対的に実質金利が高い国を中心にオーバーウェイト、低い国を中心にアンダーウェイトとしていました。通貨配分については、購買力平価対比で割安な通貨を中心にオーバーウェイト、割高な通貨を中心にアンダーウェイトとしていました。当月は、債券戦略、通貨戦略ともに大きなアロケーション変更を行いませんでした。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

ファンドの特色

1 ターゲットイヤーが異なる、「ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０５５」、「ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０４５」、「ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０３５」をご用意しています。

- ターゲットイヤー・ファンドとは、決められたターゲットイヤーに向かって、徐々にリスクを低減する方向で資産配分を変更していくバランスファンドです。

  ※ターゲットイヤー後は、安定運用を継続します。

- 各ファンドのターゲットイヤー

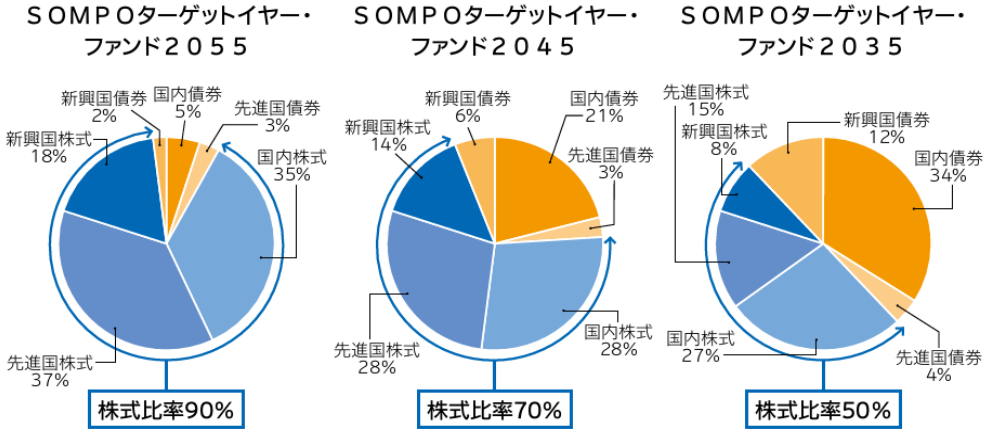
ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０５５	2055年
ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０４５	2045年
ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０３５	2035年

2 設定後は、ターゲットイヤーに向けて徐々に株式の投資割合を減少させ、債券の投資割合を増加させることにより、リスクを低減していきます。

- 投資割合の変更によるリスクの低減は、年１回行うことを基本とします。

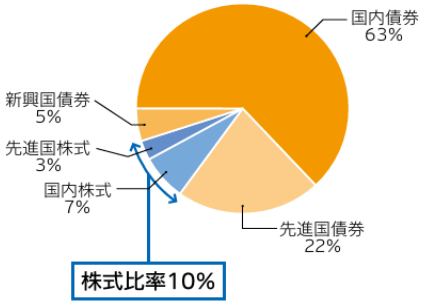
3 当初設定時は、原則として以下の基準資産配分比率に基づき、国内外の株式や債券へ分散投資を行います。

- 各ファンドの当初設定時の基準資産配分比率は以下の通りです。



4 各ファンドのターゲットイヤー以降は、以下の基準資産配分比率とし、原則として、最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減した運用を継続します。

- ターゲットイヤーである2055年、2045年、2035年の各決算日の翌日から、安定運用を開始します。
- ターゲットイヤー以降の資産配分比率は以下の通りです（各ファンド共通）。



- 上記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。
- 実際の基準資産配分と異なることがあります。

＜最大許容損失（フロア）について＞

- ある期間内の最大許容損失（フロア）をあらかじめ設定しておき、最大許容損失（フロア）を超えないように、リスクのコントロールを行う運用方法です。
- 具体的には、ポートフォリオ全体のリターンが悪化した場合には、組入れ資産を同じ割合で縮小させ、短期金融商品へシフトすることで最大許容損失（フロア）の水準を下回らないよう運営します。

※ リスクのコントロールを行った状態で、投資している資産の価格が上昇した場合は、その値上がり益を享受できないことがあります。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

● 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。
国内外の株式や債券への投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
国内株式	ＳＪＡＭラージキャップ・バリュー・マザーファンド ＳＪＡＭスモールキャップ・マザーファンド
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド
先進国株式	ＳＯＭＰＯ外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド※
新興国株式	エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託

※ エマージング債券の運用指図に関する権限を、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）に委託します。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。

・ ターゲットイヤーに向けて各マザーファンドへの配分比率は変更されます。また、ベビーファンドから直接、株式や債券に投資する場合があります。

・ 一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆資産配分のリスク

ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。
また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。
為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となる場合があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

投資リスク②

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの休業日 ・ ニューヨーク、ロンドンまたはシンガポールの銀行の休業日
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間については販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日　2016年10月25日）
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、11月２日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	委託会社のホームページ（https://www.sompo-am.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して以下の率を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

＜ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０５５＞

期間	信託報酬率（年率）	内訳（税抜 年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
2055年の決算日まで	1.243%（税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2055年の決算日の翌日以降	0.803%（税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%

＜ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０４５＞

期間	信託報酬率（年率）	内訳（税抜 年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
2045年の決算日まで	1.243%（税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2045年の決算日の翌日以降	0.803%（税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%

＜ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０３５＞

期間	信託報酬率（年率）	内訳（税抜 年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
2035年の決算日まで	1.243%（税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2035年の決算日の翌日以降	0.803%（税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%

運用管理費用（信託報酬）を対価とする役務の内容

委託会社	ファンドの運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

委託会社の報酬には、SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したコルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドに属するSNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.49%を乗じて得た額とします。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。〔ファンドの運用の対価〕

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税　等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社受賞歴

当社はＲ＆Ｉファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「最優秀賞」を受賞しました。

当社はＲ＆Ｉファンド大賞2017の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「優秀賞」を受賞しました。

「Ｒ＆Ｉファンド大賞」は、R&Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド2055/2045のみのお取扱いとなります。	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
損保ジャパンＤＣ証券株式会社（確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ　：　https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号　　：　0120-69-5432　●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。